

株式会社Eストアー

# Corporate Profile

第8期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

# 日本中をウェブショップだらけにしたい！

なぜ  
ならば...

日本中がウェブショップだらけになることで、小さいけれども、数多くの経済流通が発生するからです。そしてその経済の在り方が、これからの社会経済の中心になってゆくと考えるためです。

1999年の創業当時、私たちEストアーは、インターネットと社会経済の相関関係に着目していました。その時の考えは、それまでの常識が(ほんとうにすべて)くつがえる。

それを確信したところから経営方針が明確になりました。

(1999年2月17日創業時メモ参照)

以来、7年経った今、最近ではWEB2.0と呼ばれる、次世代のインターネットサービスの在り方が提唱され、皆がこぞってそれを目指しています。WEB2.0とは、ひとことで言うと、オープンな環境や、複数のチカラを集中させてつながりあうことで自動発展する概念、コンポーネント化された仕組みなどを指します。そしてまたこの1、2年、ブログやソーシャルネットワークという、かつてない個人主催の極小メディアが台頭し、これまでの文明100年を彩ってきた新聞・ラジオ・テレビどころか、インターネットの大型ポータルサイトをもしのぐ、大きな影響力を持ち、年率数倍という急激な成長をしています。

つまり、たくさんの極小は、ひとかけらの強大より影響を及ぼすというものです。これにより情報の在り方そのものが激変してきていますが、インターネットから見ればそもそものあるべき姿になっ

てきたまでと考えます。アフィリエイトやRSSも同様に、資本力資金力にまかせた一方的な宣伝や支配ではなく、こういった最近気付かれた概念に回帰し、かつてのマーケティング手法が通用しない世の中が変わってきています。さらに、少し前には、ロングテールといわれる新しい市場経済論が発生し、少しの大きな主流より、たくさんの小さな垂流のほうが、経済的な面積が大きく、その息も長いという、かつてないマーケティング事実ができました。これらすべてが、インターネット社会の本質的な姿だと考えます。

このように、私どもが確信してきたとおりのことに、誰もがようやく気がついてきたのが最近です。私たちEストアーでは、創業当時に表現する単語がなかったものの、この7年間で発生してきたインターネットと社会の姿にそのまま着目し、ありのままに忠実

新しい資本主義社会がやってきた。  
インターネットは社会と経済を180度ひっくり返す。

(1999年2月17日)

世界規模でチャンスという機会が公平公正になる

嘘やインチキ、隠しごとが一瞬で暴かれる

税金や通貨の考え方が変わる

著作権、著作物という考え方が変わる

治安、移動、手間、という物理的な変化

国家からシビルロウ（民間法律）への切り替わり

消費者側に圧倒的主導権がある

つまり、これまでの社会経済構造、商慣習が、180度変化するということです。

具体的に申し上げますと、大企業が大量生産し、マスメディアを駆使した商売のやり方がこれまでの100年。ところが、インターネットはニーズの多様化と極小分散、そしてマーケットの変化を生み出しました。中小零細企業や個人事業主が、特化少量品種で、インターネットを駆使できるやり方がこれからの100年、1000年でしょう。昭和の高度成長期、「大きいことはいいことだ」というチョコレートのコマーシャル。10年ひとむかし前、資産と沸いた不動産が負債になってしまったことは記憶に新しいですが、このように、『大、多、力、量』の時代から『小、少、心、質』の時代へ変わったのです。ゆえに、小さな会社が少ない商品を、心と品質で売る経済に切り替わってきたのです。これがインターネットが社会を変え、万人にチャンスをもたらす本質です。



代表取締役 石村 賢一

にトレースしてきた事実があります。まもなく、大型ポータルサイトですら、たくさんの極小情報力の助けなしでは、成立し得なくなるというのが、次の予測です。そうなる、私たちがずっと行ってきた、そもそも極小が点在する、というインターネットのあるべき姿が、いっそう浮き彫りになり、この戦略がそのまま時代にフィットしたものとなると、感じております。

ウェブショップに必要なものを提供  
ワンストップで!

# 日本中をウェブショップだらけにしたい!

私たちEストアーはインターネットマーケットを熟知したハウツーとノウハウで「売れる、集まるウェブショップ作り」を、テクノロジーとハートの両面から支える、ウェブショップ成功請負カンパニーです。

- 
店舗 ..... サーバー、ホームページ、メール、セキュリティ...
- 
内外装・陳列 ..... CMS( ページ制作システム )...
- 
集客・宣伝 ..... SEO、メルマガ、アフィリエイト、支店、検索登録、広告...
- 
ショッピングカート ..... 受注管理、商品管理、顧客管理...
- 
決済・回収 ..... カード決済、コンビニ決済、電子決済...
- 
学習・通信教育 ..... 開店アシスト、成功教育( 通信教育 )、ショップアドバイザー

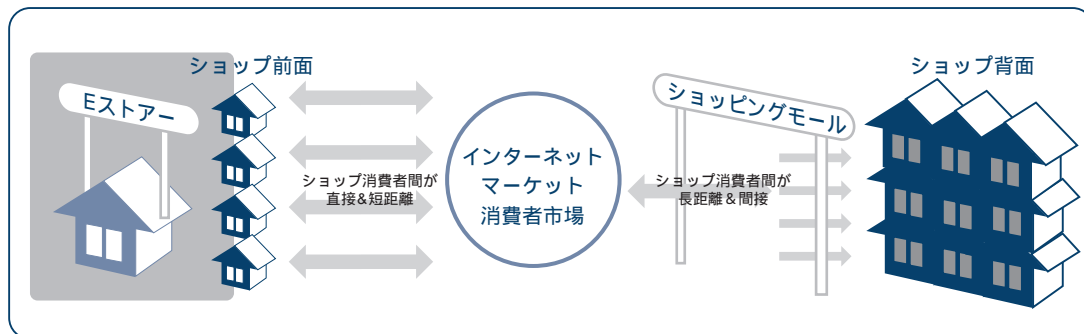
## 「ショップサーブ」とショッピングモールの違い

ショッピングモールはトラフィックが多く、たくさんの方が集まります。その反面、巨大なモールになるほど、そこに出品しているショップ自体にトラフィックが到達する確率はとて低くなります。Eストアーは「ショップサーブ」を使ってショップ自体が有名になり、集客成功することが一番良いことだと考えました。これが独自ドメインショップ「ショップサーブ」です。

## 「ショップサーブ」と他社レンタルサーバーの違い

通常のレンタルサーバー機能である「ドメイン」「メール」「ウェブ」に、ウェブショップ機能と集客機能・ショップ成功をバックアップする学習の仕組みをパッケージにしたのが「ショップサーブ」です。「ショップサーブ」はハードレンタルではなく、ソフトサービスなのです。

## モールとの違い



## レンタルサーバーとの違い

	Eストアー	他社
店舗		
内外装・陳列		×
集客・宣伝		×
ショッピングカート		
決済・回収		×
学習・通信教育		×

# shopserve ショップサーブ

## 成功するウェブショップになるための3つの仕組みが揃ったショップサーブ

<p><b>集客の仕組み</b></p>  <p>販路拡大、販売チャンスを広げる集客機能</p>	+	<p><b>通信教育の仕組み</b></p>  <p>成功テキスト 開店テキスト・DVD</p>	+	<p><b>ブログで簡単 ショップ作成</b></p>  <p>高機能なショップシステム 各種決済代行</p>
---	---	---	---	---

ウェブショップを開店するために必要な知識や、成功するために欠かせない集客・宣伝方法などを通信教育で学習することができます。ショップ開店から集客宣伝まで、専門のスタッフが丁寧にサポートするので初心者でも安心です。ウェブショップ機能として、ブログで作成できるホームページ作成機能、ペリサインのSSL付高機能ショッピングカート、運用が効率化できる受注・顧客台帳などがあります。SEO対策、アフィリエイト機能、メルマガ配信機能、他店舗展開など、集客機能も充実しています。カード・コンビニ・電子決済も標準装備です。

### レンタルサーバー siteserve サイトサーブ

ブログやウイルス対策、ユーザー認証による会員ページや豊富なCGI集や様々なメール機能等、お客様のビジネスを最大限サポートするためのサーバー機能が充実したショッピングカート付きレンタルサーバーです。

### WEBショップ運営支援サービス storetool ストアツール

お手持ちのホームページやブログに、高機能ショッピングカート+多彩な決済+販促機能を提供するASPサービスです。セキュリティが充実したショッピングカートや毎日の運営が効率化できる受注台帳、集客機能も用意しています。

### ウェブショップ運営に役立つ 厳選セミナー

集客や運営にお困りのウェブショップオーナー様のために、ウェブショップの作り方や集客・宣伝ノウハウなどの各種セミナーを開催しています。



### コンテンツ販売サービス infostore

文字情報、画像情報、音楽など、デジタルコンテンツ（情報）に値段を付けて販売。デジタルコンテンツ販売に最も適したクレジットカードによる代金回収も行います。アフィリエイト（成果報酬）で集客もお手伝い。

#### 豊富な集客サポート



## 主要サービス別の契約件数

### ショッピングサーブ件数推移(ショッピングサーブ)

	2004.3	2005.3	2006.3
新規契約件数	—	—	706
(内 直販件数)	—	—	(631)
(内 代理店販売件数)	—	—	(75)
解約件数	—	—	1
(内 直販件数)	—	—	(1)
(内 代理店販売件数)	—	—	(0)
累計件数	—	—	705
(内 直販件数)	—	—	(630)
(内 代理店販売件数)	—	—	(75)

2006.1より提供開始

### レンタルサーバー件数推移(サイトサーブ)

	2004.3	2005.3	2006.3
新規契約件数	5,749	6,703	8,914
(内 直販件数)	(2,920)	(2,879)	(3,568)
(内 代理店販売件数)	(2,829)	(3,824)	(5,346)
解約件数	4,816	4,374	5,747
(内 直販件数)	(376)	(1,051)	(1,237)
(内 代理店販売件数)	(4,440)	(3,323)	(4,510)
累計件数	18,819	21,148	24,315
(内 直販件数)	(3,356)	(5,184)	(7,515)
(内 代理店販売件数)	(15,463)	(15,964)	(16,800)

### ストアツール件数推移(ストアツール)

	2004.3	2005.3	2006.3
新規契約件数	411	476	714
(内 直販件数)	(271)	(358)	(599)
(内 代理店販売件数)	(140)	(118)	(115)
解約件数	569	498	502
(内 直販件数)	(113)	(151)	(210)
(内 代理店販売件数)	(456)	(347)	(292)
累計件数	1,545	1,523	1,735
(内 直販件数)	(437)	(644)	(1,033)
(内 代理店販売件数)	(1,108)	(879)	(702)

## 貸借対照表(単体)

(千円)	2004.3	2005.3	2006.3	(千円)	2004.3	2005.3	2006.3
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	863,858	778,146	895,755	買掛金	28,258	55,072	71,861
売掛金	238,023	286,673	345,173	未払金	45,853	121,175	110,841
貯蔵品	4,785	6,705	15,801	未払費用	4,657	8,150	10,242
前渡金	12,917	1,988	3,154	未払法人税等	28,763	76,052	29,125
前払費用	14,116	16,441	48,634	未払消費税等	2,161	15,059	8,256
繰延税金資産	18,928	32,834	41,665	前受金	—	56,273	159,970
未収入金	410	154	313	預り金	31,247	122,169	219,742
短期貸付金	101,174	33,000	7,683	賞与引当金	15,056	30,478	28,940
その他	632	1,466	3,921	その他	385	651	1,030
貸倒引当金	(1,817)	(2,225)	(2,795)	流動負債合計	156,384	485,084	640,012
流動資産合計	1,253,030	1,155,184	1,359,307	固定負債			
固定資産				繰延税金負債	1,897	—	3,787
有形固定資産				固定負債合計	1,897	—	3,787
建物	6,992	7,029	11,094	負債合計	158,282	485,084	643,799
器具及び備品	114,985	129,088	174,975				
有形固定資産合計	121,978	136,117	186,069	<b>資本の部</b>			
無形固定資産				資本金	523,328	523,328	523,328
ソフトウェア	32,909	31,215	34,712	資本剰余金			
その他	145	145	170	資本準備金	539,408	539,408	539,408
無形固定資産合計	33,054	31,361	34,882	資本剰余金合計	539,408	539,408	539,408
投資その他の資産				利益剰余金			
投資有価証券	208,165	258,664	193,833	任意積立金			
関係会社株式	2,850	21,850	50,400	特別償却準備金	8,671	6,949	5,212
出資金	—	—	500	当期末処分利益	437,660	529,488	618,242
長期貸付金	—	61,163	72,479	利益剰余金合計	446,331	536,438	623,454
破産債権、更正債権等	—	41,330	40,970	その他有価証券評価差額金	4,103	7,364	16,924
長期前払費用	—	—	8,401	自己株式	—	(356,316)	(356,316)
繰延税金資産	—	7,374	—	資本合計	1,513,172	1,250,224	1,346,800
賃貸資産	13,650	12,841	12,191	負債及び資本合計	1,671,454	1,735,308	1,990,600
敷金	38,515	60,571	82,323				
その他	210	210	210				
貸倒引当金	—	(51,360)	(50,970)				
投資その他の資産合計	263,391	412,645	410,340				
固定資産合計	418,424	580,124	631,292				
資産合計	1,671,454	1,735,308	1,990,600				



## 損益計算書(単体)

(千円)	2004.3	2005.3	2006.3
売上高	1,358,694	1,840,200	2,383,999
サービス売上高	1,309,090	1,544,874	1,983,435
受託売上高	49,604	295,326	400,564
売上原価	540,922	731,267	942,524
サービス売上原価	491,842	525,730	744,820
受託売上原価	49,080	205,536	197,703
売上総利益	817,771	1,108,933	1,441,475
販売費及び一般管理費	726,318	950,151	1,248,272
<b>営業利益</b>	<b>91,453</b>	<b>158,782</b>	<b>193,203</b>
営業外収益			
受取利息	2,892	2,951	2,144
有価証券利息	857	4,673	3,080
受取配当金	615	60	—
雇用調整助成金収入	816	737	—
賃貸収入	902	902	902
投資有価証券売却益	5,829	1,369	2,776
為替差益	—	872	1,152
雑収入	1,095	2,310	1,500
営業外費用			
為替差損	10,693	—	—
新株発行費	3,043	—	—
賃貸資産減価償却費	1,029	808	649
自己株式取得費	—	245	—
投資事業組合運用損	—	—	482
雑損失	1,093	1,429	202
<b>経常利益</b>	<b>88,600</b>	<b>170,174</b>	<b>203,426</b>
特別利益			
投資有価証券売却益	927	60,120	17,550
特別損失			
移転費用	2,547	—	29,622
貸倒引当金繰入額	—	51,360	—
税引前当期純利益	86,981	178,933	191,353
法人税、住民税及び事業税	41,178	94,879	71,774
法人税等調整額	(11,707)	(25,416)	(4,227)
<b>当期純利益</b>	<b>57,510</b>	<b>109,469</b>	<b>123,807</b>
前期繰越利益	380,149	420,018	494,435
当期未処分利益	437,660	529,488	618,242

## キャッシュ・フロー計算書(単体)

(千円)	2004.3	2005.3	2006.3
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	86,981	178,933	191,353
減価償却費	39,686	73,526	85,731
有形固定資産除却損	—	—	8,237
貸倒引当金の増加額	495	51,768	179
賞与引当金の増減額(減少額)	2,003	15,421	(1,537)
受取利息及び受取配当金	(4,364)	(7,684)	(5,225)
為替差損益(差益)	10,693	(640)	(1,428)
投資事業組合運用損	—	—	482
投資有価証券売却益	(6,756)	(61,489)	(20,326)
売上債権の増減額(増加額)	(26,131)	7,537	45,196
仕入債務の増減額(減少額)	(1,070)	29,524	15,622
未払金の増減額(減少額)	13,220	70,965	(6,271)
預り金の増加額	—	90,922	97,572
その他の資産の増減額(増加額)	144,447	2,887	(51,797)
その他の負債の増加額	19,922	21,747	1,889
小計	279,127	473,421	359,677
利息及び配当金の受取額	2,757	8,037	5,076
法人税等の還付額(支払額)	17,277	(52,947)	(125,300)
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,162	428,511	239,453
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(89,877)	(71,104)	(137,441)
無形固定資産の取得による支出	(22,195)	(9,701)	(13,413)
投資有価証券の取得による支出	(106,952)	(100,500)	(30,690)
投資有価証券の売却による収入	130,127	66,989	80,933
投資有価証券の償還による収入	—	50,000	50,000
関係会社株式の取得による支出	—	(19,000)	(28,000)
出資金の取得による支出	—	—	(500)
貸付による支出	(130,000)	(65,000)	(58,800)
貸付金の回収による収入	30,000	30,835	72,800
敷金返還による収入	—	—	35,874
敷金増加による支出	—	(22,055)	(57,626)
その他	800	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(188,098)	(139,536)	(86,862)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	217,817	—	—
自己株式の取得による支出	—	(356,316)	—
配当金の支払額	(15,191)	(19,011)	(36,410)
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,626	(375,327)	(36,410)
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	(6,389)	640	1,428
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額)	307,300	(85,712)	117,608
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	556,558	863,858	778,146
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	863,858	778,146	895,755

# 財務指標 (単体)

## 契約件数

### ショップサーブ

累計件数(件)

1,000

■ 累計件数  
○ (内 直販件数)  
□ (内 代理店販売件数)

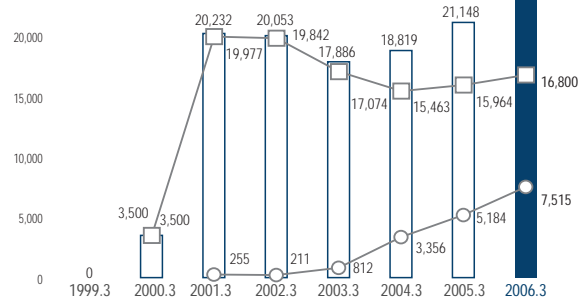


### サイトサーブ

累計件数(件)

25,000

■ 累計件数  
○ (内 直販件数)  
□ (内 代理店販売件数)

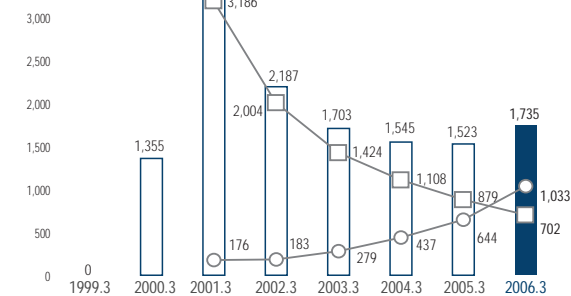


### ストアツール

累計件数(件)

3,500

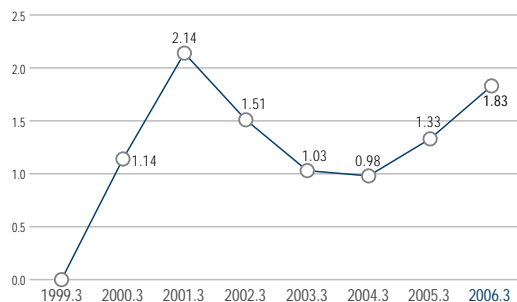
■ 累計件数  
○ (内 直販件数)  
□ (内 代理店販売件数)



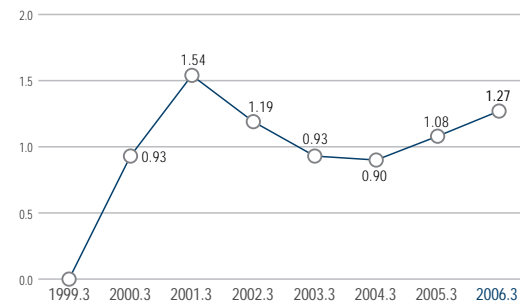
## 経営成績 (単体)

### 効率性

#### 株主資本回転率(回)

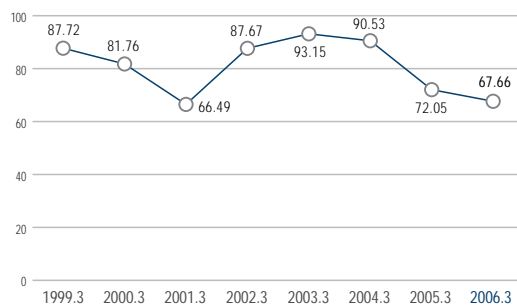


#### 総資本回転率(回)

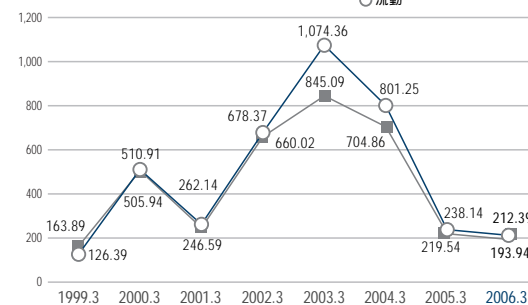


### 安定性

#### 株主資本比率(%)



#### 流動比率及び当座比率(%)

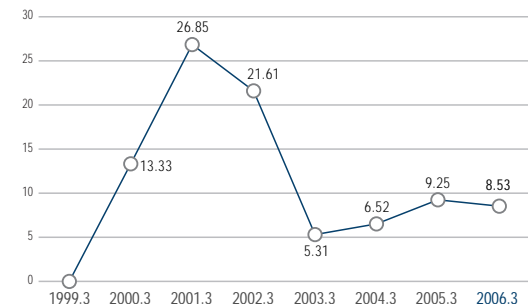


### 収益性

#### 株主資本当期純利益率(%)



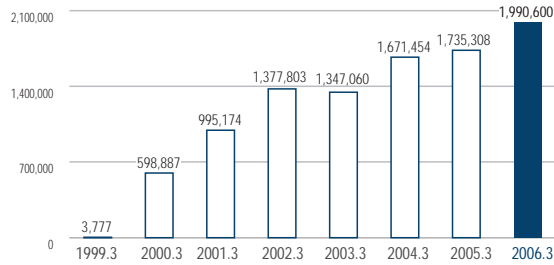
#### 売上高経常利益率(%)



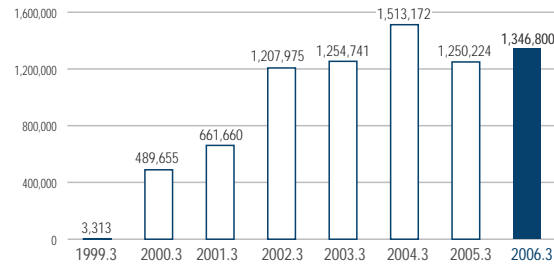


財務状態・経営成績

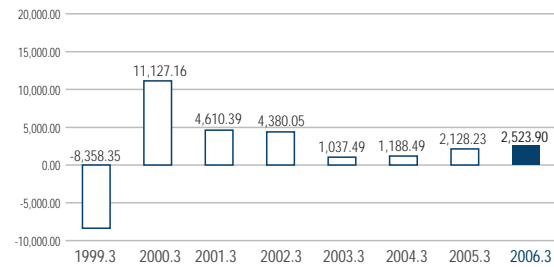
総資産（千円）



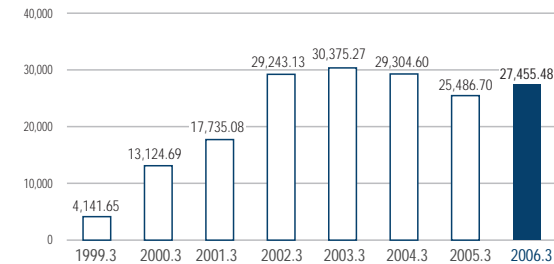
純資産（千円）



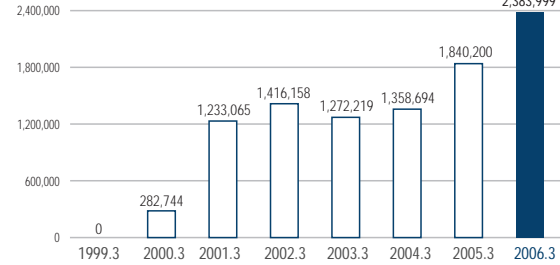
一株あたり当期純利益（円）



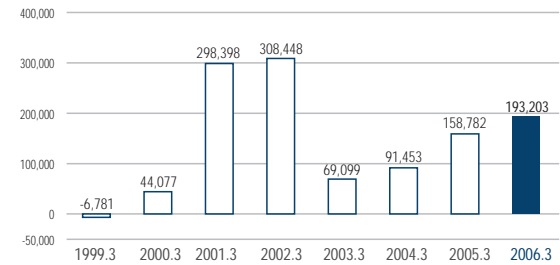
一株あたりの純資産（円）



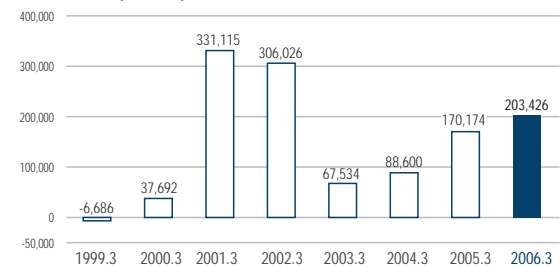
売上高（千円）



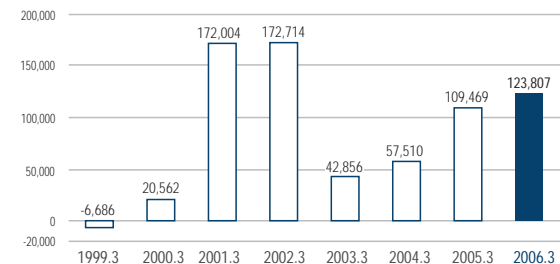
営業利益（千円）



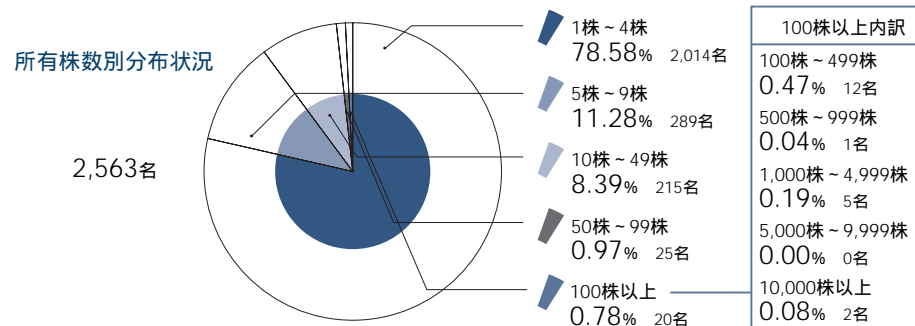
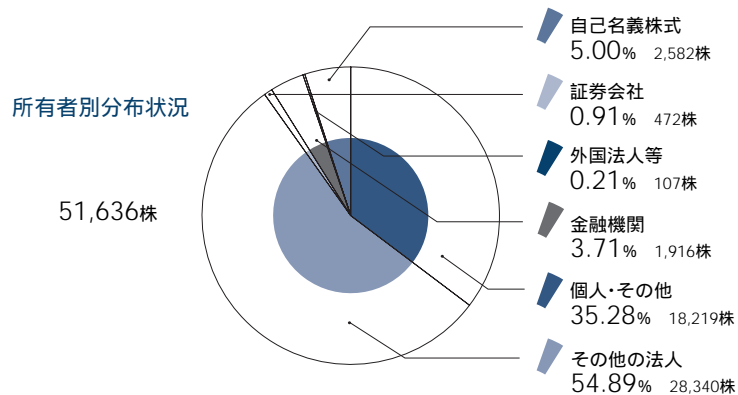
経常利益（千円）



当期純利益（千円）



## 株式の分布状況



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137 - 8081

(同送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://Estore.co.jp/s-company/i-fct-koukoku.html>

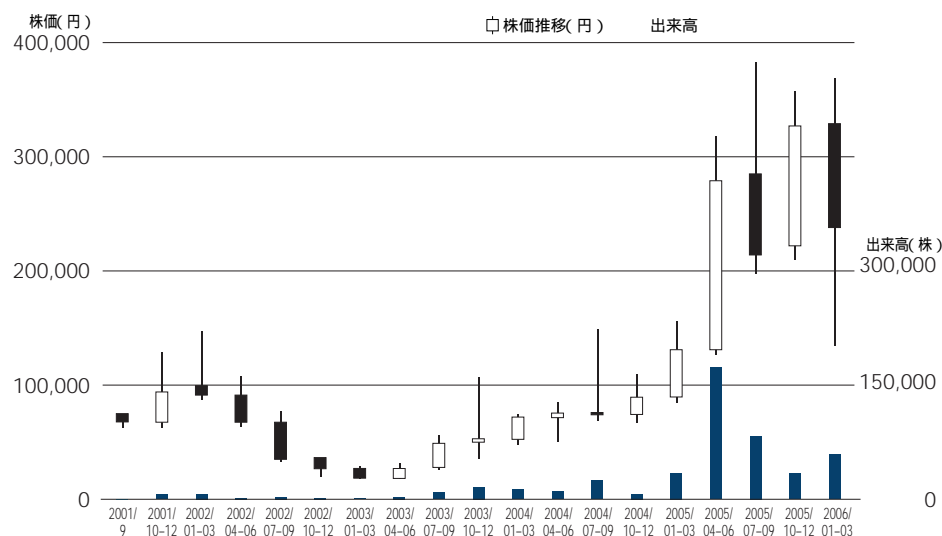
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120 - 244 - 479 (本店証券代行部)  
0120 - 684 - 479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

## 株価推移



## 会社概要

会社名	株式会社Eストアー																				
証券コード	4304																				
新証券コード(ISIN)	JP3130500006																				
上場証券取引所	ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス																				
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋1-10-2 TEL: 03-3595-1106 FAX: 03-3595-2711 URL: http://Estore.co.jp/																				
設立	1999年2月17日																				
資本金	5億2,332万円(発行済株式総数 51,636株)																				
事業内容	1. インターネット事業用物流、決済、認証、販促、管理等のサービス提供 2. 各種ネットワークサービスの構築、運用、コンサルテーション 3. 当社システム並びにサービスのライセンス・OEM供給																				
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役</td> <td>石村 賢一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>鈴木 祥治</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>内山 洋</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>柳田 要一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>伊能 隆男</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>高川 雄一郎</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>齋藤 真織</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>田村 誠</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>岩出 誠</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>中村 渡</td> </tr> </table>	代表取締役	石村 賢一	取締役	鈴木 祥治	取締役	内山 洋	取締役	柳田 要一	取締役	伊能 隆男	取締役	高川 雄一郎	取締役	齋藤 真織	常勤監査役	田村 誠	監査役	岩出 誠	監査役	中村 渡
代表取締役	石村 賢一																				
取締役	鈴木 祥治																				
取締役	内山 洋																				
取締役	柳田 要一																				
取締役	伊能 隆男																				
取締役	高川 雄一郎																				
取締役	齋藤 真織																				
常勤監査役	田村 誠																				
監査役	岩出 誠																				
監査役	中村 渡																				

## 従業員数



## 沿革

1999. 2	当社設立	2002. 4	レンタルサーバー「サイトサーブ」リニューアル	2005. 3	シーサー株式会社、インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社、株式会社ワイズワークスプロジェクトと事業提携
1999. 7	ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」提供開始	2003. 4	ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」バージョンアップ	2005. 3	株式会社ネコ・パブリッシングが主催する趣味の総合ポータルサイト「ホビダス」を凸版印刷株式会社と3社で共同展開
1999. 9	レンタルサーバー「サイトサーブ」提供開始	2003. 6	商号を「株式会社イストアー」から「株式会社Eストアー」に変更	2005. 6	コマースリンク株式会社と業務提携
1999.12	ネットワークソリューションズ社(米国)と業務提携	2003. 7	ウェブショップ専門書店「本屋」開設	2005. 7	事業の拡大および業務の一層の効率化を図るため東京都港区に本店移転
2000. 3	株式会社大阪有線放送社(現株式会社USEN)と販売提携(ストアツール・サイトサーブ)	2003.12	「ポイントシステム」提供開始	2005. 7	独自アフィリエイトシステム「MYアフィリエイト」を提供開始
2000. 6	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社、株式会社ジャングルと販売提携(ストアツール・サイトサーブ)	2004. 1	「モバイルエディ」採用決定	2005. 9	「サイトサーブ」に完全運動したウェブショップ専用オリジナルブログの提供開始
2000. 8	東芝デジタルフロンティア株式会社、株式会社ウェブマネーと販売提携(ストアツール・サイトサーブ)	2004. 3	成功するネットビジネスセミナー「学家」開設	2005.11	ヤフー株式会社と業務提携
2001. 1	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社(現ソフトバンクIDC株式会社)と販売提携	2004. 7	株式会社テレウェイヴと業務・資本提携	2005.11	株式会社カカココムと業務提携
2001. 2	株式会社日本レジストリサービスと業務提携	2004. 9	ショッピングカート販売管理ソフト「おてがる通販」に対応	2006. 1	独立ドメイン通販「ショップサーブ」提供開始
2001. 5	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)と販売提携(ストアツール)	2004. 9	「IBM ホームページ・ビルダー」プラグイン提供開始		
2001. 9	ナスダック・ジャパン(現ヘラクレス)上場	2004.10	ネットショップ開業本「3日でできた! はじめてのネットショップ」へのレンタルサーバー提供、事業提携		
2001.10	アイ・ティー・テレコム株式会社と「ITパーク」販売提携	2004.11	コンテンツ販売サービス「インフォストア」提供開始		
2002. 2	ウィルスメール監視サービス「ウィルスフィルタ」販売開始	2004.11	テレウェイヴ、デジタルハリウッドと共同事業の展開を合意し、ホームページ制作受託の株式会社ウェブワークスへ出資		
2002. 3	メルボルンIT社(豪国)と業務提携	2004.11	子会社「株式会社パーソナルショップ」の設立		

ご利用ユーザー数 35,615 社  
 お客様総売上累計 650億7,545万円

ネクタイピン&カフス  
 紳士屋 様  
<http://shinshiya.com/>



韓国食品食材専門ウェブショップ  
 KoreaShopサラン(ソウル商事) 様  
<http://krsaran.net/>



こだわりのたまごの養鶏場  
 昔の味たまご農場 様  
<http://www.freshegg.co.jp/>



出前専門店の生蕎麦ウェブ通販  
 富泉 様  
<http://tomisen.com/>



本格派丹波黒大豆専門店  
 丹波篠山のうえ黒豆農園 様  
<http://www.kuromame.co.jp/>



オリジナル・フォトカード販売  
 Office T 様  
<http://www.office-t.biz/>



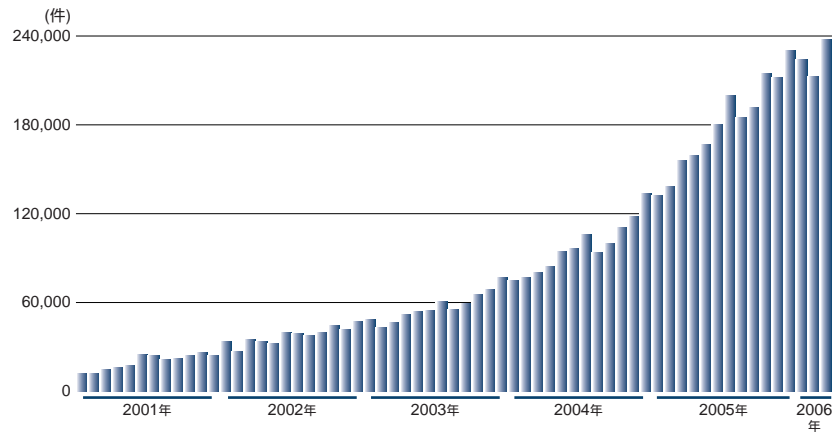
イタリアンドレスシャツ  
 DOGANA(ドガーナ) 様  
<http://www.dogana.co.jp/>



インポート女児用子供服販売  
 NATURAL-kids 様  
<http://natural.nm.shopserve.jp/>



■ EC事業における販売件数



■ EC事業における売上金額

